

令和6年度6月補正予算（案）の概要



令和6年6月
愛 媛 県

令和6年度6月補正予算(案)の編成方針

1 大規模地震に備えた防災・減災対策等の推進

能登半島地震を受けた本県における震災対策の検証や、4月の豊後水道を震源とする地震による被害状況等を踏まえ、南海トラフ地震など大規模災害から県民の命を守る防災・減災対策を充実・強化

- (1) 木造住宅の耐震化の更なる促進や家具等固定の普及など被害軽減対策をはじめ、災害時の孤立集落の早期解消に向けた道路啓開等の災害応急体制強化や、災害廃棄物処理等の復旧・復興体制の確立に取り組むなど、能登半島地震等を踏まえた対策を推進
- (2) 国の内示を受け、道路や河川、港湾・海岸、砂防施設及び街路など、土木施設等の防災・減災対策等を推進

2 エネルギー価格・物価高騰への対応

不安定な国際情勢や円安等に伴い、エネルギー価格等の高騰の影響が広範囲かつ長期に及ぶ中、県民生活や事業活動への影響緩和をはじめ、本県産業の経営基盤強化に向け、地域の実情に応じた本県独自の対策を展開

- (1) 省エネ家電製品の購入を支援し、家計の電気料金の負担軽減を図るとともに、県立特別支援学校の給食等に係る食材費高騰分へ補助を行い、保護者の経済的負担を抑制するなど生活者を支援
- (2) 物価高騰に伴う施設の運営コストの高止まりにより、サービスの維持・継続に影響を受ける医療施設を支援
- (3) 厳しい経営環境が続く中でも、省エネや生産性向上に資する設備投資を通じて、コスト削減による収益力向上や賃上げに取り組む中小企業等を支援
- (4) 燃油・資材・飼料価格等の高騰の長期化により、生産活動に大きな影響を受ける農林水産事業者を支援

3 地域経済の活性化など重要課題への対応

物流の2024年問題への対応や、週5便の期間増便に伴い週12便運航となる松山—ソウル線の利用促進を通じた海外との交流人口の拡大等、地域経済の活性化などの重要課題にも的確に対応

1 大規模地震に備えた防災・減災対策等の推進

96億2,408万円

(1) 能登半島地震の検証等を踏まえた対策

3億3,222万円

- ① **木造住宅耐震化促進事業費** 1,680万円 被害軽減対策

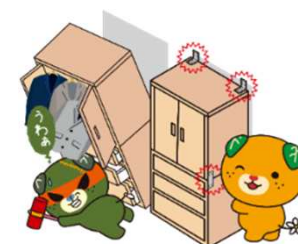
県民の安全・安心を確保するため、耐震診断や耐震改修設計の費用を補助し、木造住宅の耐震化に取り組む市町への支援を拡充

	耐震診断促進事業費補助	耐震改修設計促進事業費補助
対象戸数	1,400戸 (当初予算から400戸拡充)	420戸 (当初予算から120戸拡充)

- 新** ② **家具等固定加速化事業費** 2,884万円 被害軽減対策

地震への備えを加速化するため、家具の固定器具購入・設置補助等に取り組む市町を支援するとともに、家具等固定の着実な推進を図るため、地域の防災士等への研修等を実施

対象者	住民の家具等固定器具購入や設置に係る費用の補助に取り組む市町
内容	市町が行う家具等の固定・転倒防止対策に要する経費の1/2を補助、1世帯当たり上限5,000円



- ③ **水道施設耐震化等促進事業費** 2億 114万円 被害軽減対策

災害時でも安全で良質な水道水を供給し、将来にわたり持続可能かつ強靱な水道施設を構築するため、管路等の整備を実施する市町を支援

- 新** ④ **特別支援学校防災・減災対策事業費** 3,653万円 被害軽減対策

災害発生時に特別な配慮を要する児童生徒が在籍する県立特別支援学校における避難経路の安全確保や医療的ケア児等のための非常用電源の充実など、発災時に備えた対策を実施

- 新** ⑤ **道路啓開体制強化緊急対策事業費** 1,489万円 災害応急体制

災害発生時の道路啓開体制を強化するため、液状化によるマンホールの浮き上がりへの対応を含め、ドローンを活用した情報収集訓練や実地訓練を実施

1 大規模地震に備えた防災・減災対策等の推進（つづき）

新 ⑥ **消防団広域連携強化事業費** 200万円 災害応急体制
 多数の消防団員の動員が必要となる大規模な地震や風水害に備え、東予・中予・南予の地域を越えた消防団の広域連携の体制構築を図るため、県下全域での広域連携訓練を実施し、応急活動体制を強化



新 ⑦ **モバイルファーマシー整備事業費** 1,592万円 災害応急体制
 大規模災害時等における医薬品の提供体制を確保するため、被災地の医療救護所や避難所等において医薬品の調剤・供給・服薬指導等の業務に当たるモバイルファーマシーの整備を支援

大規模災害時	平常時
<ul style="list-style-type: none"> ○災害支援薬剤師が乗車し被災地へ赴き、被災地の医療救護所等で医薬品の調剤・供給等に当たる ○他自治体で大規模災害が発生した場合、DMAT等とともに現地へ派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ○県・市町の防災訓練に参加 ○在宅医療に取り組む地域薬局を支援するため、薬剤師の調剤技術の研修施設として活用 ○県民を対象とした啓発イベント等に参加し、薬剤師の役割への理解促進を図る



拡 ⑧ **災害廃棄物処理体制構築事業費** 1,030万円 復旧・復興体制
 災害時に発生する大量の廃棄物に迅速かつ的確に対応できる人材の育成や、災害廃棄物の処理体制の構築を推進するため、災害廃棄物仮置場の設置・運営に関する実動訓練を実施

新 ⑨ **能登半島地震災害ボランティア派遣事業費** 580万円
 能登半島地震における被災地のボランティアニーズに対応し、被災者の早期の生活再建を後押しするため、本県からの災害ボランティアの団体派遣を支援

1 大規模地震に備えた防災・減災対策等の推進(つづき)

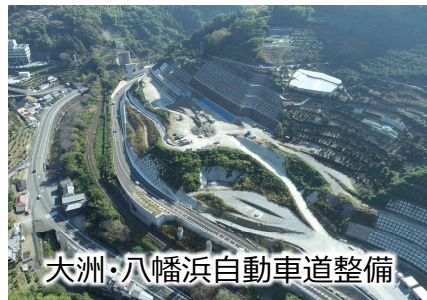
(2) 土木施設等の防災・減災対策

92億9,186万円

土木施設の防災・減災対策

89億3,506万円

- 道路整備や橋りょうの老朽化対策、交通安全施設等の整備 45億6,201万円
- 大洲・八幡浜自動車道の整備 1億7,053万円



- 河川改修、ダム施設の老朽化対策等 16億6,651万円
- 土砂災害防止施設の整備 14億6,262万円



- 港湾、海岸保全施設の整備 6億9,202万円



- 盛土規制法の施行に伴う基礎調査 1,400万円
- 都市計画道路、都市公園等の整備 3億6,737万円

森林整備等の推進

3億5,680万円

- 森林整備やため池改修 3億5,680万円



2 エネルギー価格・物価高騰への対応

8億4,699万円

(1) 生活者への支援 2億 129万円

新 ① デカボえひめ・省エネ家電導入促進事業費 1億9,700万円

電気料金の値上がりによる家庭の負担軽減のため、省エネ性能の高い家電の導入を支援するとともに、「デカボえひめプロジェクト」と連動し、県民総ぐるみの脱炭素アクションを促進

対象者	省エネ家電を購入する県民
要件	①デカボmyスコアに参加し、②県が実施するアンケートに回答
内容	・購入する対象家電の本体価格の1/2を補助、上限30,000円 ・複数購入の場合、上限40,000円 ・1人あたり申請は1回のみ

対象家電	省エネ性能※
① エアコン	★ 3以上
② LED照明器具	★ 4以上
③ 冷蔵庫	★ 3以上
④ テレビ	★ 3以上

※多段階評価点
製品の省エネ性能の
高い順に5.0~1.0
までの41段階で表示

② 特別支援学校給食費等高騰緊急対策事業費 429万円

食材費の高騰により、県立特別支援学校における給食等の提供や保護者負担へ影響がないよう、給食費や寄宿舎食費に係る食材費高騰分を引き続き支援(令和5年度同様、単価を4年度同額に据置き)



(2) 医療施設への支援 1億6,969万円

① 医療施設物価高騰対策応援事業費 1億6,969万円

物価高騰の長期化など厳しい経営環境に置かれている病院及び診療所を支援するため、国の診療報酬改定による物価高騰等への対応が実施されるまでの間、応援金を支給

(3) 中小企業等への支援 2億1,785万円

拡 ① 省エネルギー対応設備更新等支援事業費 2億 435万円

原材料価格やエネルギー価格の高騰が長期化する中、企業の経営安定化・収益力向上を図り、県内産業の力強い成長を推進するため、県内中小企業等の省エネルギー化に向けた設備更新等を支援

対象者	県内に本店及び本社がある中小企業等(個人事業主を含む)
内容	省エネルギー化に資する機器・設備の更新等に要する経費の1/2を補助、上限3,000千円 (業務用ボイラー、業務用エアコン、照明器具、コンプレッサー、業務用冷蔵庫、業務用冷凍庫、業務用乾燥機、変圧器、産業用モータ、工作機械、プラスチック加工機械、プレス機械、印刷機械、ダイカストマシン)

2 エネルギー価格・物価高騰への対応（つづき）

② えひめ業務改善応援事業費 1,350万円

業務改善による生産性向上を図りながら賃上げを行う県内中小企業等を支援するため、国の業務改善助成金対象企業へ上乗せ補助を行うとともに、助成金申請手続等に要した社会保険労務士の報酬費用を支援

	業務改善応援金（国助成金の上乗せ）	社会保険労務士等報酬費用補助（県独自支援）
対象者	国の業務改善助成金の対象となっている県内中小企業・小規模事業所（事業場内最低賃金と地域別最低賃金の差額が50円以内の中小企業等）	
要件	国の業務改善助成金（事業場内最低賃金を30円以上引き上げ、設備投資等を実施）の採択を受けていること	
内容	国支給決定額の1/10を補助	業務改善助成金の申請に係る社会保険労務士等の報酬額の1/2を補助、上限5万円

（4）農林水産事業者への支援

2億5,816万円

① 農業水利施設電気料金支援事業費 1,300万円

農業分野

電気料金高騰の影響を受けにくい農業水利システムへの転換を促すため、省エネルギー化に取り組む農業水利施設を所有・管理する土地改良区等に電気料金高騰分を支援

② 施設園芸燃料高騰対策支援事業費 391万円

農業分野

燃料価格の高騰が長期化している中、施設園芸農家の負担を軽減し、持続可能な施設園芸の実現を図るため、燃料価格高騰分に対し支援金を支給

対象者	国の令和6事業年度施設園芸セーフティネット構築事業加入者のうち、BCPの推進など持続可能な施設園芸の実現に向けた取組みを令和6年4月から令和7年3月の間に実施する（した）者
内容	令和6年10月から12月の間に、A重油等燃料価格の高騰により、セーフティネットが発動した場合の農家積立金取崩額相当分の1/3以内を補助



拡

③ 捕獲獣流通円滑化促進事業費 3,280万円

農業分野

有害獣による農作物被害が高止まりする中、捕獲資材（くり罠）価格の高騰による狩猟者等の負担軽減に向け資材購入経費を支援するほか、ジビエの消費拡大に向け飲食店等でフェアを開催

2 エネルギー価格・物価高騰への対応（つづき）

- ④ **酪農・畜産飼料価格高騰対策支援事業費** 1億1,230万円

畜産分野

飼料価格高騰の長期化により、厳しい経営環境が続く酪農・畜産経営を維持・継続するため、配合飼料価格高騰分に対し支援金を支給

対象者	配合飼料価格安定制度加入者
内容	価格上昇分として県が定める支援単価（前年度からの価格上昇分の1/2相当）に購入数量を乗じて得た額



- 拡** ⑤ **県産牛乳消費拡大応援事業費** 1,850万円

畜産分野

物価高騰の影響により、飼料価格の高止まりに加え飲用牛乳の消費減退も見込まれる中、酪農経営の安定化を図るため、主に若年層をターゲットにした県産牛乳の消費拡大策を展開



- 拡** ⑥ **県産ヒノキの家づくり等支援事業費** 5,312万円

林業分野

物価高騰等により住宅着工戸数が減少する中、新たな需要創出と流通活性化を図り、林業・木材産業を下支えするため、県産ヒノキ材を使用する木造住宅及び非住宅の建築等に要する経費を補助

対象者	民間事業者及び建築主
内容	県産ヒノキ材を使用するなどの要件を満たす木造住宅または非住宅の建築費用等に対し補助（木造住宅 433千円/件、非住宅 129千円/㎡（上限877千円）、内装木質化 416千円/㎡、建築物以外へのCLT活用200千円/㎡）



- 拡** ⑦ **養殖業用資材購入支援事業費** 2,453万円

水産分野

物価高騰により養殖業用資材の更新ができず、経営継続が困難となっている零細な漁業者を支援するため、資材の購入に要する経費を補助

対象者	県内の魚類及び真珠・真珠母貝養殖漁業経営体のうち零細な漁業者
内容	養殖業用資材の購入金額のうち、価格上昇分として資材ごとに県が算出した金額の1/2を補助



3 地域経済の活性化など重要課題への対応

3億4,874万円

(1) 物流の2024年問題への対応

1億3,637万円

① トラック物流効率化等支援事業費 1億 550万円

人手不足やドライバーの高齢化、物流の小口化・多様化に加え、ドライバーの時間外労働時間の上限規制の適用に対応するため、物流の効率化や人材確保など輸送能力の向上に取り組むトラック事業者を支援



対象者	県内に本社又は営業所を有する営業用トラック事業者
内容	①輸送効率化を図る機器や多様な人材が働きやすい環境等の整備、②人材確保に向けた就職説明会の開催や資格取得支援等に要する経費の1/2以内を補助

【上限】
①のみ：2,000千円
①と②：3,000千円

新

② 県内海運利用促進事業費 3,087万円

県内企業のモーダルシフトへの取組みを促進するため、県内荷主企業が新たに海上輸送を利用する取組みを支援するとともに、県内港及び航路の利用促進に向けたPR活動を強化



対象者	荷主企業(県内に工場等を有する企業)
内容	県が定める輸送手段及び輸送種別に応じた補助単価に補助対象期間の輸送数を乗じて得た額、上限1,000千円

(2) 海外との交流人口の拡大

1億2,504万円

① 松山空港国際線活性化事業費 8,769万円

松山ーソウル線の期間増便に合わせ、路線の安定運航や更なる利用促進を図るため、インバウンド・アウトバウンド双方で利用促進策やプロモーションを強化



(チェジュ航空)

増便内容 【期間】令和6年6月1日～10月26日 【便数】週5便増便（週7便 → 12便）

(3) その他

8,733万円

新

① 県・市町連携施策検討促進事業費 1,250万円

県内市町の将来推計（地域の未来予測）の作成を支援するとともに、客観的なデータに基づき共通課題や広域的な課題に対する新たな連携施策の企画立案を促進するため、データ公開システムを構築



令和6年度6月補正予算（案）の規模

会計	6月補正予算額	6月現計予算額	対前年度比
一般会計	108億1,981万円	7,391億1,981万円	99.68%

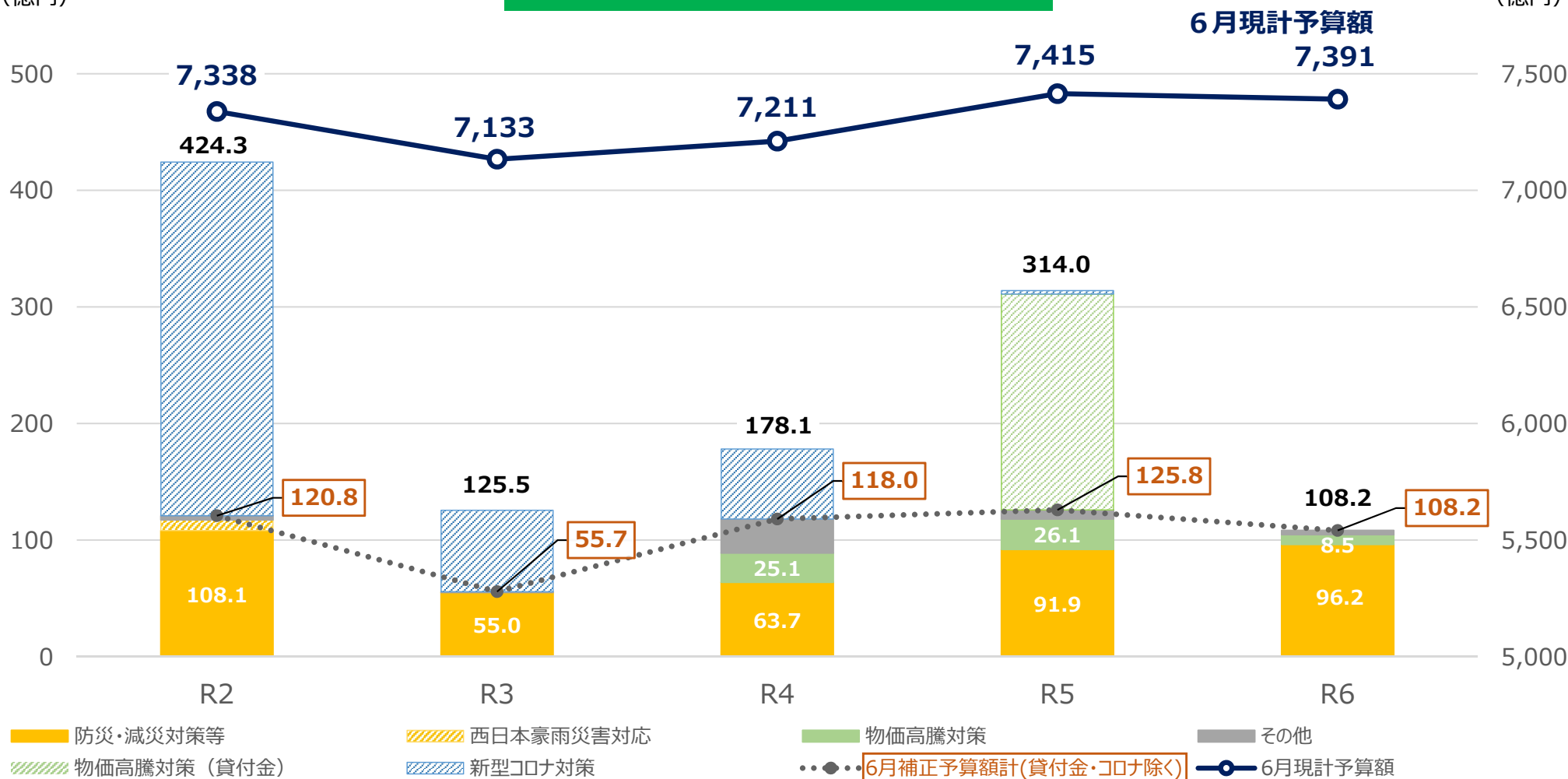
6月補正

(億円)

6月補正予算の推移（一般会計）

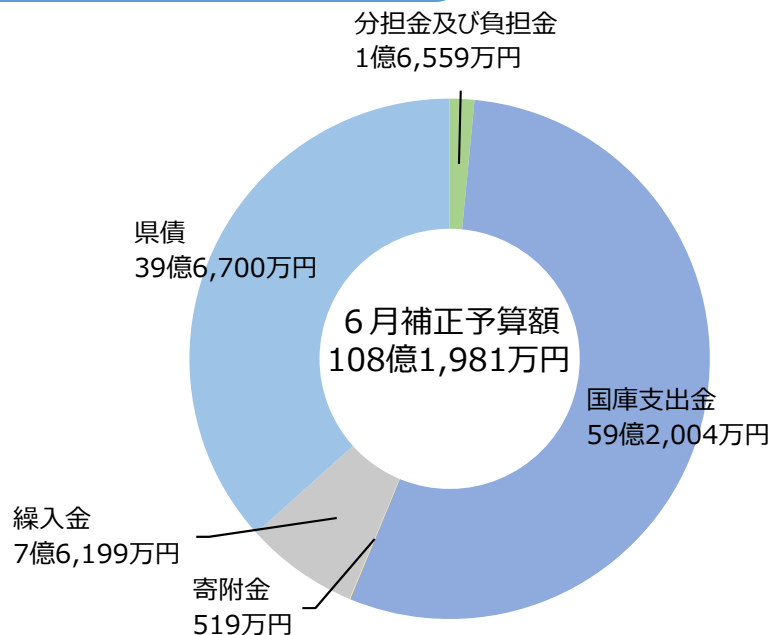
6月現計

(億円)



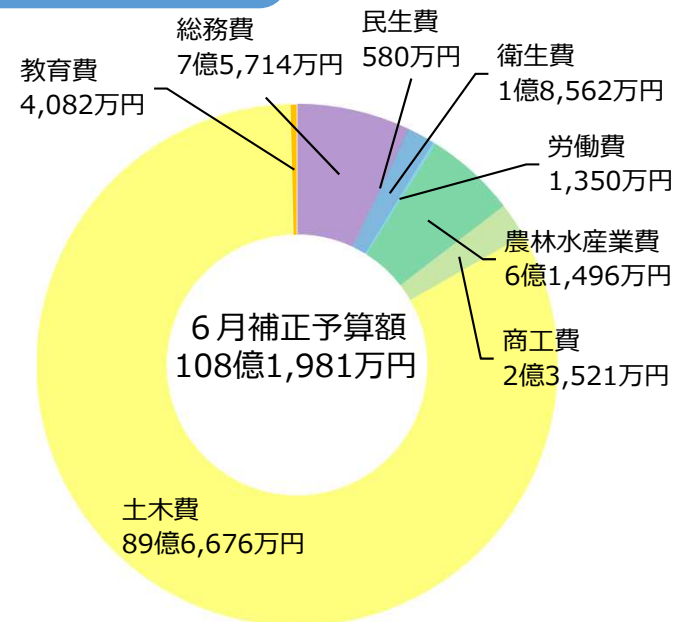
令和6年度6月補正予算（案）の内訳

一般会計 歳入内訳



分担金及び負担金	土木費負担金、農林水産業費負担金
国庫支出金	総務費国庫補助金（重点支援地方交付金）、土木費国庫補助金（防災・安全交付金）など
寄附金	土木費寄附金
繰入金	財政基盤強化積立金
県債	防災・減災対策事業等への充当予定額

一般会計 歳出内訳



総務費	水道施設耐震化等促進事業費、デカボえひめ・省エネ家電導入促進事業費 など
民生費	能登半島地震災害ボランティア派遣事業費
衛生費	モバイルファーマシー整備事業費、医療施設物価高騰対策応援事業費
労働費	えひめ業務改善応援事業費
農林水産業費	造林事業費、酪農・畜産飼料価格高騰対策支援事業費 など
商工費	省エネルギー対応設備更新等支援事業費、県内海運利用促進事業費
土木費	道路改築事業費、橋りょう補修事業費 など
教育費	特別支援学校防災・減災対策事業費 など